

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第73期（決算日2025年7月10日） 第74期（決算日2025年10月10日）

作成対象期間（2025年4月11日～2025年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年11月15日以降、無期限とします。
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。 マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心で安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指數	株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配み金	期騰落	中率	期騰落	中率	
65期(2023年7月10日)	円 12,687	円 100	% 6.1	% 5.3	% 93.6	% —	% 2.3	百万円 19,939
66期(2023年10月10日)	12,600	200	0.9	0.8	92.6	—	2.2	19,590
67期(2024年1月10日)	12,796	100	2.3	1.1	92.9	—	2.5	19,784
68期(2024年4月10日)	13,997	400	12.5	12.4	95.2	—	2.3	21,538
69期(2024年7月10日)	16,427	100	18.1	15.9	94.3	—	1.9	25,675
70期(2024年10月10日)	14,961	500	△ 5.9	△ 2.2	95.8	—	1.8	23,106
71期(2025年1月10日)	15,087	100	1.5	△ 1.6	96.1	—	1.2	23,252
72期(2025年4月10日)	12,328	200	△17.0	△14.3	93.2	—	1.3	18,895
73期(2025年7月10日)	15,462	100	26.2	25.4	94.4	—	1.3	23,747
74期(2025年10月10日)	16,704	700	12.6	18.8	97.6	—	1.0	25,426

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指數 (=MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指標です。同指標に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指數 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰	落				
第73期	(期首) 2025年4月10日	円 12,328	% —	% —	% 93.2	% —	% 1.3
	4月末	13,319	8.0	8.2	92.7	—	1.3
	5月末	14,502	17.6	17.1	93.5	—	1.3
	6月末	15,260	23.8	24.9	93.6	—	1.3
	(期末) 2025年7月10日	15,562	26.2	25.4	94.4	—	1.3
	(期首) 2025年7月10日	15,462	—	—	94.4	—	1.3
第74期	7月末	16,094	4.1	5.4	94.3	—	1.3
	8月末	15,918	2.9	4.1	94.5	—	1.3
	9月末	16,641	7.6	11.9	95.9	—	1.2
	(期末) 2025年10月10日	17,404	12.6	18.8	97.6	—	1.0

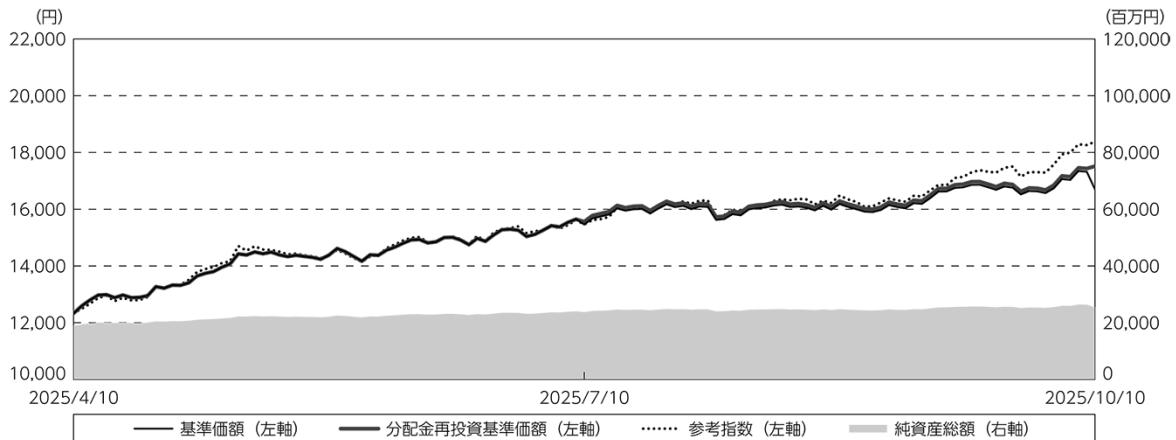
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第73期首：12,328円

第74期末：16,704円（既払分配金（税込み）：800円）

騰落率：42.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2025年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったこと
- ・米中が相互の追加関税引き下げの共同声明を公表し、世界的な貿易摩擦の緩和につながるとの見方が広がったこと
- ・米利下げ観測が高まったこと

（下落要因）

- ・中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、2025年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率をはじめとする中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったことや米中が相互の追加関税引き下げの共同声明を公表し、世界的な貿易摩擦の緩和につながるとの見方が広がり上昇して始まりました。6月中旬には、イスラエルとイランの軍事衝突を受けた中東情勢の緊迫化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、米国の大手半導体メーカーがAI半導体の中国向け販売を再開すると発表したこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、米利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。その後も中国政府がサービス消費拡大を狙った新たな経済対策を発表したことなどから続伸し、当作成期において、アジアの株式は上昇しました。

為替市場では、トランプ米政権による相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高が進行しました。その後は7月の日本の参議院議員選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことや日銀の利上げ期待後退などを背景に円安が進行し、当作成期において米ドル高・円安となりました。一方、アジア通貨は、対円ですべての投資対象通貨が上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、シンガポール、台湾などはオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）となりました。一方、インド、中国などはアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、公益事業などがオーバーウェイトとなりました。一方、メディア・娯楽、資本財などはアンダーウェイトにとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）、 MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国/一般消費財・サービス流通・小売り）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

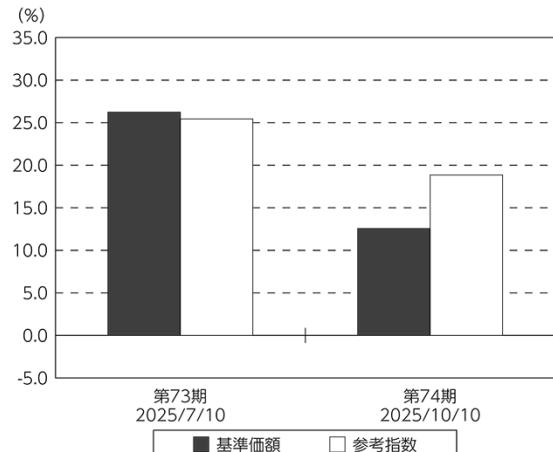
当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が49.1%の上昇となったのに対して、基準価額は42.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①オーバーウェイトとしていた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株、中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②非保有であった中国の消費者サービス株、インドの銀行株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①アンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②オーバーウェイトとしていた中国の銀行株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第73期	第74期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.643%	700 4.022%
当期の収益	100	700
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,130	7,918

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

・投資環境

グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。ただし、トランプ米大統領の経済政策についてはインフレ率を押し上げる懸念があり注視する必要があります。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2025年10月10日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 93	% 0.607	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.276)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(42)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.050)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.032	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.032)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	5	0.031	(d) その他の費用＝作成期間のその他の費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	111	0.720	
作成期間の平均基準価額は、15,289円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

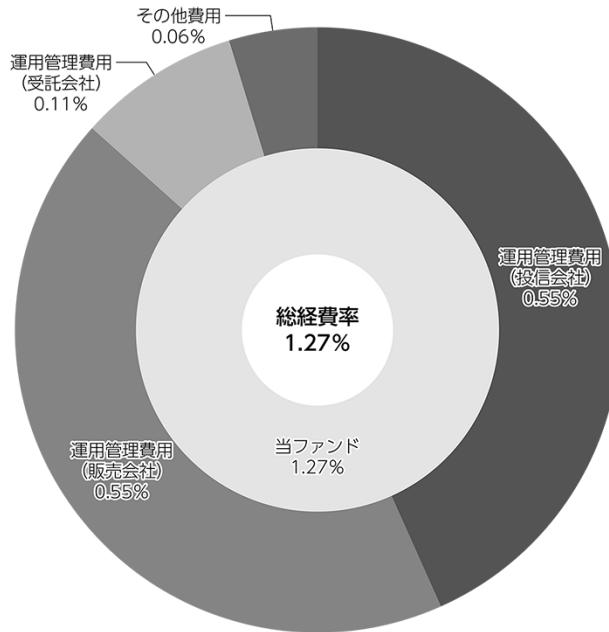
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2025年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第73期～第74期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 90,678	千円 357,626	千口 417,364	千円 1,952,281

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年4月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第73期～第74期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		7,654,361千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		22,088,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第72期末		第74期末	
	口数	千円	口数	千円
アジア好配当株投信 マザーファンド	5,392,177		5,065,491	25,299,596

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年10月10日現在)

○投資信託財産の構成

項目	第74期末	
	評価額	比率
千円		%
アジア好配当株投信 マザーファンド	25,299,596	95.2
コール・ローン等、その他	1,285,411	4.8
投資信託財産総額	26,585,007	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第74期末における外貨建純資産（25,214,109千円）の投資信託財産総額（25,355,127千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、第74期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=153.09円、1香港ドル=19.67円、1シンガポールドル=117.89円、1リンギ=36.2452円、1バーツ=4.68円、1フィリピンペソ=2.6267円、1ルピア=0.0093円、1ウォン=0.108円、1新台湾ドル=5.0127円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第73期末	第74期末
	2025年7月10日現在	2025年10月10日現在
(A) 資産	円	円
コール・ローン等	23,972,630,483	26,585,007,349
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	343,281,580	1,285,393,301
未収利息	23,629,344,313	25,299,596,812
(A) 資産合計	4,590	17,236
(B) 負債	円	円
未払収益分配金	224,635,537	1,158,583,222
未払解約金	153,591,198	1,065,539,789
未払信託報酬	4,781,731	16,955,804
その他未払費用	66,082,413	75,880,712
(B) 負債合計	180,195	206,917
(C) 純資産額(A-B)	23,747,994,946	25,426,424,127
元本	15,359,119,852	15,221,996,999
次期繰越損益金	8,388,875,094	10,204,427,128
(D) 受益権総口数	15,359,119,852口	15,221,996,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,462円	16,704円

(注) 第73期首元本額は15,327,127,599円、第73～74期中追加設定元本額は414,337,401円、第73～74期中一部解約元本額は519,468,001円、1口当たり純資産額は、第73期1.5462円、第74期1.6704円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,552,962円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第73期	第74期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
(A) 配当等収益	円	円
受取利息	195,468	237,811
(B) 有価証券売買損益	5,001,381,614	3,024,509,509
売買益	5,048,505,315	3,045,556,312
売買損	△ 47,123,701	△ 21,046,803
(C) 信託報酬等	△ 66,262,608	△ 76,087,629
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,935,314,474	2,948,659,691
(E) 前期繰越損益金	2,753,493,560	7,404,213,046
(F) 追加信託差損益金	853,658,258	917,094,180
(配当等相当額)	(2,717,125,860)	(2,765,462,596)
(売買損益相当額)	(△1,863,467,602)	(△ 1,848,368,416)
(G) 計(D+E+F)	8,542,466,292	11,269,966,917
(H) 収益分配金	△ 153,591,198	△ 1,065,539,789
次期繰越損益金(G+H)	8,388,875,094	10,204,427,128
追加信託差損益金	853,658,258	917,094,180
(配当等相当額)	(2,718,865,331)	(2,765,918,915)
(売買損益相当額)	(△1,865,207,073)	(△ 1,848,824,735)
分配準備積立金	8,232,876,091	9,287,332,948
繰越損益金	△ 697,659,255	—

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月11日～2025年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第73期	第74期
	2025年4月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	392,419,171円	186,610,475円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	2,076,623,875円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,718,865,331円	2,765,918,915円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,994,048,118円	8,089,638,387円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,105,332,620円	13,118,791,652円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,230円	8,618円
g. 分配金	153,591,198円	1,065,539,789円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	700円

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	700円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2025年10月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行なうことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰落	中率				
15期(2021年10月11日)	円 26,321	% 25.3	% 17.2	% 93.3	% 一	% 2.1	百万円 19,331
16期(2022年10月11日)	28,458	8.1	△ 7.2	92.8	—	2.4	19,010
17期(2023年10月10日)	31,729	11.5	11.4	93.1	—	2.2	19,492
18期(2024年10月10日)	41,164	29.7	28.7	96.3	—	1.8	22,991
19期(2025年10月10日)	49,945	21.3	25.7	98.1	—	1.0	25,299

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指數（=MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指教です。同指教に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指教の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年10月10日	円 41,164	% 一	% 一	% 96.3	% 一	% 1.8
10月末	42,281	2.7	0.4	95.6	—	1.7
11月末	40,148	△ 2.5	△ 5.2	95.0	—	1.7
12月末	42,551	3.4	0.3	96.1	—	1.1
2025年1月末	41,384	0.5	△ 1.9	96.0	—	1.2
2月末	40,516	△ 1.6	△ 1.6	97.2	—	1.2
3月末	40,159	△ 2.4	△ 2.3	94.4	—	1.2
4月末	37,715	△ 8.4	△ 8.8	93.2	—	1.3
5月末	41,123	△ 0.1	△ 1.3	94.0	—	1.3
6月末	43,328	5.3	5.3	94.1	—	1.3
7月末	46,051	11.9	11.5	94.8	—	1.3
8月末	45,590	10.8	10.0	95.0	—	1.3
9月末	47,720	15.9	18.3	96.3	—	1.2
(期末) 2025年10月10日	49,945	21.3	25.7	98.1	—	1.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参照指標は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったこと
- ・中国当局による景気刺激策への期待が高まったこと
- ・米中が相互の追加関税引き下げの共同声明を公表し、世界的な貿易摩擦の緩和につながるとの見方が広がったこと

(下落要因)

- ・米中関係の悪化が懸念されたこと
- ・トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化を背景に、リスク回避姿勢が強まること

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、シンガポール、台湾などはオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）となりました。一方、インド、中国などはアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、公益事業などがオーバーウェイトとなりました。一方、メディア・娯楽、資本財などはアンダーウェイトにとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）、 MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国/一般消費財・サービス流通・小売り）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当成績期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が25.7%の上昇となったのに対して、基準価額は21.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

①オーバーウェイトとしていた中国のメディア・娯楽株、シンガポールの銀行株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

②非保有であった中国の消費者サービス株、インドのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

①非保有であった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

②オーバーウェイトとしていたインドネシアの銀行株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

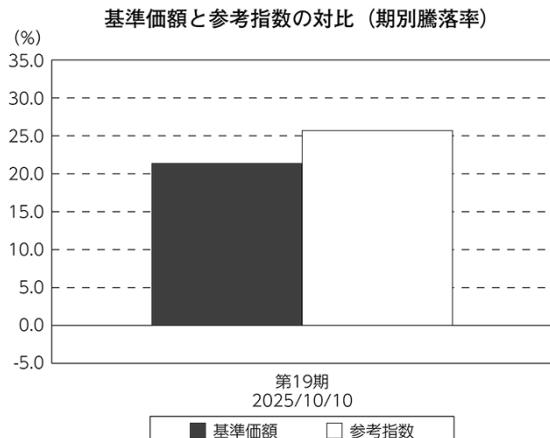
◎今後の運用方針

・投資環境

グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。ただし、トランプ米大統領の経済政策についてはインフレ率を押し上げる懸念があり注視する必要があります。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	円 41 (41) (1)	% 0.097 (0.096) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	29 (29) (0)	0.068 (0.068) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他の)	73 (26) (47)	0.171 (0.062) (0.110)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	143	0.336	
期中の平均基準価額は、42,380円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	香港	百株 55,066 (-93)	千香港ドル 178,127 (-68)	百株 75,488	千香港ドル 156,925
	シンガポール	— (-)	千シンガポールドル — (△ 70)	5,836	千シンガポールドル 6,498
	マレーシア	—	千リンギ	30,942	千リンギ 9,629
	タイ	15,783	千バーツ 40,042	62,430	千バーツ 41,457
	フィリピン	24,608	千フィリピンペソ 45,346	43	千フィリピンペソ 7,477
	インドネシア	17,630	千ルピア 12,705,117	131,018	千ルピア 29,501,772
	韓国	1,554	千ウォン 11,996,849	1,259	千ウォン 6,421,101
	台湾	8,470 (0.78)	千新台湾ドル 162,287 (△ 157)	26,870	千新台湾ドル 375,286
	インド	9,404 (-302)	千インドルピー 284,929 (12,031)	3,706 (-)	千インドルピー 275,735 (12,031)

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	99,600	4,006
	小計	—	—	99,600	4,006
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	— (26,347)	— (56)	—	—
	FRASERS CENTREPOINT-RIGHTS	— (26,347)	— (54)	(26,347) —	(2) —
	CAPITALAND INDIA TRUST	—	—	954,283	1,030
	小計	— (52,694)	— (110)	954,283 (26,347)	1,030 (2)

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,828,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,011,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年10月10日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル 千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	5,470	4,470	3,960	77,901	運送インフラ	
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	3,920	1,700	4,131	81,256	建設資材	
CHINA RESOURCES LAND LTD	10,200	11,025	32,104	631,501	不動産管理・開発	
LENOVO GROUP LTD	8,900	2,000	2,512	49,411	コンピュータ・周辺機器	
PETROCHINA CO LTD-H	11,280	3,280	2,381	46,839	石油・ガス・消耗燃料	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	316	465	21,241	417,814	資本市場	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	7,440	7,752	152,491	ホテル・レストラン・レジャー	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	1,552	1,552	10,126	199,194	ガス	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	11,160	11,160	7,812	153,662	ガス	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	3,300	—	—	—	運送インフラ	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	1,620	6,505	127,971	ホテル・レストラン・レジャー	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	1,640	3,239	63,711	自動車	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	4,169	—	—	—	ガス	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	2,865	680	6,555	128,940	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	4,475	12,216	240,303	飲料	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,955	2,250	12,037	236,777	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	6,850	3,923	3,574	70,301	建設関連製品	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	121,321	110,281	80,395	1,581,379	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	581	581	3,788	74,512	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA MERCHANTS BANK-H	5,125	4,880	22,779	448,079	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	41,312	41,312	23,341	459,130	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	7,450	2,352	7,168	141,012	保険	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	6,900	5,564	8,423	165,698	ホテル・レストラン・レジャー	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	—	7,984	11,952	235,096	専門小売り	
AIA GROUP LTD	1,640	930	6,891	135,551	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	11,490	1,950	2,295	45,145	各種電気通信サービス	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,150	1,150	3,429	67,454	海上運輸	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	1,160	—	—	—	不動産管理・開発	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	—	3,656	63,358	1,246,261	大規模小売り	
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	—	12,438	10,335	203,308	飲料	
JD.COM, INC.	—	556	7,544	148,408	大規模小売り	
NETEASE, INC.	—	2,299	55,267	1,087,120	娯楽	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	3,152	3,024	23,239	457,119	自動車用部品	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	2,435	760	3,876	76,240	電力	
BOC AVIATION LTD	1,073	—	—	—	商社・流通業	
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,000	1,000	3,870	76,122	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	278,727	258,398	474,108	9,325,721	
小計	銘柄数 <比率>	27	32	<36.9%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	2,355	2,228	12,015	1,416,502	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK	2,626	1,415	5,000	589,455	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	5,409	4,615	1,961	231,226	各種電気通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	5,649	5,649	3,654	430,876	総合公益事業	
KEPPEL LTD	2,631	1,450	1,329	156,752	コングロマリット	
SHENG SIONG GROUP LTD	10,096	7,573	1,613	190,162	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	28,767	22,931	25,574	3,014,975	
小計	銘柄数 <比率>	6	6	<11.9%>		

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)					
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	百株	百株		千リンギ	千円
INARI AMERTRON BHD	12,945	4,814		3,644	132,084
BERMAZ AUTO BHD	5,026	5,026		1,241	44,995
	22,811	—		—	—
小計	株数・金額	40,782	9,840	4,885	177,080
銘柄数<比率>		3	2		<0.7%>
(タイ)				千バーツ	
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	5,067	—		—	—
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	—	15,783		36,143	169,149
PTT EXPLORATION PRODUCTION (F)	6,327	6,327		71,495	334,597
TSICO FINANCIAL-FOREIGN	2,524	920		9,522	44,562
WHA CORP PCL-FOREIGN	55,759	—		—	—
小計	株数・金額	69,677	23,030	117,160	548,309
銘柄数<比率>		4	3		<2.2%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ	
GLOBE TELECOM INC	43	—		—	—
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	—	24,608		31,744	83,382
小計	株数・金額	43	24,608	31,744	83,382
銘柄数<比率>		1	1		<0.3%>
(インドネシア)				千ルピア	
BANK MANDIRI	20,021	—		—	—
BANK RAKYAT INDONESIA	144,344	150,756		58,191,858	541,184
BANK NEGARA INDONESIA PT	30,270	—		—	—
BANK CENTRAL ASIA	—	11,218		8,469,590	78,767
ACE HARDWARE INDONESIA	80,727	—		—	—
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	39,915	39,915		12,014,415	111,734
小計	株数・金額	315,277	201,889	78,675,863	731,685
銘柄数<比率>		5	3		<2.9%>
(韓国)				千ウォン	
DB INSURANCE CO LTD	184	173		2,357,429	254,602
KT & G CORP	143	143		1,921,292	207,499
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	198	—		—	—
HYUNDAI MOTOR CO LTD	—	179		3,954,280	427,062
KOREA ZINC CO LTD	12	—		—	—
KOREAN AIR LINES CO LTD	553	—		—	—
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	304	1,091		7,642,320	825,370
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	649	204		235,119	25,392
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	—	198		3,165,930	341,920
KB FINANCIAL GROUP INC	157	118		1,379,408	148,976
SEOUL GUARANTEE INSURANCE COMPANY	—	388		1,977,719	213,593
小計	株数・金額	2,203	2,499	22,633,499	2,444,417
銘柄数<比率>		8	8		<9.7%>
(台湾)				千新台湾ドル	
QUANTA COMPUTER INC	3,420	1,970		58,706	294,275
DELTA ELECTRONICS INC	2,710	—		—	—
FORMOSA PLASTIC	2,980	—		—	—
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	—	2,850		50,160	251,437
EDIATEK INC	1,990	1,860		250,170	1,254,027
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	3,480	1,620		14,742	73,897
HON HAI PRECISION INDUSTRY	15,568	7,578		167,852	841,395
CTBC FINANCIAL HOLDING	27,780	19,340		82,388	412,988
POYA INTERNATIONAL CO LTD	568	79		3,606	18,080
E INK HOLDINGS INC	830	520		12,220	61,255
TECO ELECTRIC & MACHINERY	4,650	4,160		45,552	228,338
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,698	3,118		449,095	2,251,181

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾) TONG YANG INDUSTRY PRIMAX ELECTRONICS LTD VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY WIWYNN CORP		百株 — 2,860 — 140	百株 5,020 2,860 180 120	千新台湾ドル 46,284 21,936 18,720 40,440	千円 232,009 109,959 93,837 202,713	自動車用部品 電子装置・機器・部品 電気設備 コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額	69,675	51,276	1,261,874	6,325,397		
	銘柄数 <比率>	13	14	—	<25.0%>		
(インド) GAIL INDIA LTD INFOSYS LTD HERO MOTOCORP LTD NTPC LIMITED ITC LTD POWER FINANCE CORPORATION POWER GRID CORP OF INDIA LTD NHPC LTD BAJAJ AUTO LIMITED NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA		6,456 339 311 8,718 3,025 977 5,368 5,043 201 770	6,456 1,247 268 7,462 3,025 1,719 5,368 10,856 38 770	千インドルピー 115,208 188,232 147,853 250,637 120,994 69,171 153,611 94,097 33,698 66,125	200,462 327,524 257,265 436,108 210,531 120,358 267,284 163,729 58,634 115,057	ガス 情報技術サービス 自動車 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 タバコ 金融サービス 電力 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 自動車 資本市場	
小計	株数・金額	31,212	37,213	1,239,631	2,156,958		
	銘柄数 <比率>	10	10	—	<8.5%>		
合計	株数・金額	836,366	631,685	—	24,807,928		
	銘柄数 <比率>	77	79	—	<98.1%>		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) LINK REIT		口 171,579	口 71,979	千香港ドル 2,936	千円 57,765	% 0.2	
小計	口数・金額	171,579	71,979	2,936	57,765		
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.2%>		
(シンガポール) FRASERS CENTREPOINT TRUST CAPITALAND INDIA TRUST LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		487,908 954,283 570,570	514,255 — 570,570	千シンガポールドル 1,218 — 365	143,682 — 43,049	0.6 — 0.2	
小計	口数・金額	2,012,761	1,084,825	1,583	186,731		
	銘柄数 <比率>	3	2	—	<0.7%>		
合計	口数・金額	2,184,340	1,156,804	—	244,497		
	銘柄数 <比率>	4	3	—	<1.0%>		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2025年10月10日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 24,807,928	% 97.8
投資証券	244,497	1.0
コール・ローン等、その他	302,702	1.2
投資信託財産総額	25,355,127	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（25,214,109千円）の投資信託財産総額（25,355,127千円）に対する比率は99.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=153.09円、1香港ドル=19.67円、1シンガポールドル=117.89円、1リンギ=36.2452円、1バーツ=4.68円、1フィリピンペソ=2,6267円、1ルピア=0.0093円、1ウォン=0.108円、1新台湾ドル=5.0127円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	25,355,127,079
株式(評価額)	187,121,911
投資証券(評価額)	24,807,928,518
未収入金	244,497,503
未収配当金	92,964,466
未収利息	22,613,537
	1,144
(B) 負債	55,656,030
未払金	55,656,030
(C) 純資産総額(A-B)	25,299,471,049
元本	5,065,491,403
次期繰越損益金	20,233,979,646
(D) 受益権総口数	5,065,491,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,945円

(注) 期首元本額は5,585,193,324円、期中追加設定元本額は314,417,658円、期中一部解約元本額は834,119,579円、1口当たり純資産額は4,9945円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・アジア好配当株投信
 5,065,491,403円

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 909,635,330
受取配当金	906,618,360
受取利息	2,955,640
その他収益金	61,330
(B) 有価証券売買損益	3,778,676,405
売買益	5,635,765,474
売買損	△ 1,857,089,069
(C) 保管費用等	△ 38,983,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,649,328,443
(E) 前期繰越損益金	17,405,866,373
(F) 追加信託差損益金	907,657,204
(G) 解約差損益金	△ 2,728,872,374
(H) 計(D+E+F+G)	20,233,979,646
次期繰越損益金(H)	20,233,979,646

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。<変更適用日：2025年4月1日>